

えりもしやくなげ



発行者 教育長 川上松美 (代)01466-2-2525

http://www.town.erimo.lg.jp/section/

kyouiku/sg6h94000000pqh.html

えりも高校の今後の在り方については極めて重要な問題ですが、12月議会でも一般質問がありましたので、その質問、答弁内容をお伝えします

○今回、高松亮裕議員から質問があり、私が答弁しましたが、その内容について町民の皆様にもお伝えすることが大切と考えて掲載しました。

質問の要旨

- ・人口減少、少子高齢化という言葉は当たり前のようには聞かれる時代となったが、えりも高校へ入学する人数も年々減少傾向にある。
- ・道教委によれば1学年の人数が3年続けて20人を下回れば、募集停止つまり廃校の対象になるとのことである。
- ・いずれ当町でもこうした状況になる時が来ると思うが、今から対策を考えていかなければならない。
- ・えりも高校への入学者を増やすためには、まずえりも中学校からえりも高校に進学する人を増やさなければならぬ。町外の高校を選択する理由は様々だと思うが、近年、教科書代、交通費、寮費の無償化などで地域間の生徒の奪い合いが見受けられる。ある程度の対策は必要

だが、町の負担が増えるばかりで長期的な解決法とはならないのではないかと。

- ・そこで提案したいのは、学力水準向上のため、地域おこし協力隊を活用した公設塾の開設である。
- ・国公立や有名私立大への進学率が上がれば、えりも高校へ行きたいという他町からの入学者も増える可能性はある。
- ・次に、近隣町だけでなく全国から募集することはできないか。
- ・えりも砂漠の緑化に成功した映画も作られることから、植樹体験、豊似湖や猿留山道の散策などの自然体験、希少種が多いアポイ岳登山、地元の産業にふれあう昆布おかまりやコンブポートクルーズ、サケ定置網漁の乗船体験など魅力的なカリキュラムを体験できることを大々的にPRして全国から生徒を募集する。
- ・また、今年度から始まった「地域みらい留学」という制度がある。高校2年の1年間留学するというものだが、現在、斜里校、幌加内校、鶴川校が登録し、3校合わせて5名が留学中である。こういった制度を利用することはどうか。今話したことも含めて、教育委員会としてどのような対策を考えているのかを伺いたい。



一人一人の考えを発表する機会を保障し、学習を深めています

答弁の要旨

- えりも高校の入学者数については、全道7校ある連携型一貫校の入学率で、全道1番の66パーセントに次ぐ64パーセントの2番目となっています。
- しかし、議員が申しているように、年々、中学生全体の生徒数の減少傾向は、当校のみならず、地方にある高校の切実な問題となっているところです。
- 私としては、これまでえりも高校の充実を図るために、まずは「間口問題の対策」と「多様な進路実現」の2点を重点事項として進めてまいりました。
- その結果、この4年間の進学については、北大や医学部系以外の国公立大学や私立大学、専門学校、とりわけ、国公立大学への合格率は管内1で、また、道内の同規模の高校や連携型中高一貫校でもトップクラスとなっており、就職においても、民間企業をはじめ公務員等、多様な就職となり、申し分ない実績となりました。
- その要因としては、町の大きな支援により各種検定の半額補助などを図った結果、このことが上級の取得に結び付き国公立大学等への合格を導くことになったことや、国からの加配教員2名と町の加配教員2名の4名の増員により、理系・文系、就職・実務系の多様な進路に対応する教育課程編成となったことなどがありました。
- また、長年の課題であった中学校のスクールバスへの乗車は、平成30年度からスタートし、保護者の負担軽減の解消を図ったところです。
- 一方で、平成25年度から2間口40人学級を見直し、平成31年度に2間口35人学級を実現したところです。この2間口35人学級は、道立、町村立を含め、当校のみであり、「中学3年生が

36人以上である間は2間口維持が可能」と考え、進めてきたところです。

○しかしながら、近い将来には、本年6月定例会の大坂議員の一般質問の答弁の中で、「中卒者は、ここ数年は、45人前後で推移しておりますが、8年後の令和11年度以降（令和11年度30名）には36名を下回ることから、現1歳児の見込数25名が中学校を卒業する令和18年度までを見据えて、令和5年度までに内部検討を進め、令和8年度までに町民とともに間口問題を含めたえりも高校の存続について、熟議することが重要と考えている」旨を答弁したところです。

○そこで1件目の「地域おこし協力隊を活用した公設塾の開設について」であります。先ほども申し述べましたように、当校は、極めて生徒一人一人に対応した指導を遂行し、素晴らしい進路実現が成果としてあります。

○また、授業は当然であります。先生方の協力により、課外講習などについて、実直にサポートしていただいております。そのため、先生方の支援に加えて、先生の個別指導の負担を軽減する意味から、情報通信機器を利用した講座や講習などの方策を検討することも必要と考えております。

○このようなことから公設塾の開設については、現在のところ考えておりません。また、教育委員会が開設ということについては、塾の性格上から慎重に考えていかなければならないと考えるところです。

○2件目と3件目の「全国からの募集」と「地域みらい留学について」であります。まず、「全国からの募集」については、北海道では26校あり、そのうちの半数以上は、農業高校や水



夏季講習で勉学に励む高校生、今年度は福祉センターで行いました

産高校といった産業に特化した高校と、離島など自然を体感できる高校が3校あります。

○当町にもそういった環境が十分あることから、可能と考えております。

○その理由として、えりも高校では、地域探究型学習として、郷土の歴史・自然と産業、猿留山道や百人浜における環境教育、水産学習、防災教育など、地域資源を生かした多くの魅力ある教材があることから、これらを小中高の「未来えりも学」の体系化を一層図りながら、来年度から高校版「えりも学」と名付けて進めることとしております。

○このような中で、全国募集については、まず、寮ではどのような形が可能なのか、また、ホームステイでは町民アンケートなどによる声なども参考にしながら、受入れが可能なのかなどを検討することが何よりも必要と考えております。

○また、議員ご提案の「地域みらい留学」につ

いては、「地域みらい留学365」のことと思います。この制度は在籍校と地域留学先校、つまり当校との学校間連携や地方自治体、民間事業者等との協働体制の構築によって実現できる事業であります。

○このようなことから、「地域みらい留学365」について、一般的に言う全国募集は、地域みらい留学も含めるものと解釈しておりますが、「地域みらい留学365」は2年生時の留学であり、生徒は在籍校となって生徒数増加とならないことから、難しいものと考えております。

○そこで、教育委員会としては、全国募集なども一つの方策として検討しながらも、まずは、えりも高校のよさについて、卒業生の満足度や現状の成果を、もっと町民や小中学生に伝え広めることや、現在、近隣町から「通学の利便性を求める声」もあることから、町内の理解を図る方法や近隣町の通学手段などをさらに検討して、生徒数の増加に結び付ける方策が必要であるとと考えております。

○以上、申し述べましたが、教育委員会としては、これらの課題について、少なくとも令和8年度までには、えりも型地域学校として組織した地域学校推進委員会を柱にして、学校運営協議会を含め、「えりも高校の未来を考える会」などを発足して、学校の存続について議論を深め慎重に熟議してまいりたいと考えておりますので、ご理解、ご協力を願いたいと思います。

○この質問を受けて、答弁で申したように、今後、えりも高校存続に向けた対策を町民と熟議を重ねて、一步一步進めてまいります。